



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社 名山九株式会社
 コード番号 9065
 代表者(役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

上場取引所 東証一部・福証
 URL <http://www.sankyu.co.jp>
 (氏名) 中村 公一
 (氏名) 諸藤 克明 TEL (03)3536-3939
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	430,793	5.7	25,810	24.5	24,913	23.1	14,473	36.5
19年3月期	407,370	11.9	20,731	22.5	20,235	25.5	10,600	25.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	46 40	-	17.4	8.3	6.0
19年3月期	36 97	34 55	16.4	6.9	5.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 79百万円 19年3月期 84百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	292,284	91,643	30.6	279 79
19年3月期	305,187	79,405	25.3	248 58

(参考) 自己資本 20年3月期 89,419百万円 19年3月期 77,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	15,645	9,571	13,973	21,907
19年3月期	19,769	12,640	2,331	29,377

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭			
19年3月期	-	6 00	6 00	1,870	16.2	2.8
20年3月期	-	9 00	9 00	2,881	19.4	3.4
21年3月期 (予想)	-	9 00	9 00	-	-	-

(注) 20年3月期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭
 記念配当 2円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	204,000	3.7	11,600	12.2	11,400	12.3	6,200	18.6	19 40
通 期	425,000	1.3	24,900	3.5	24,200	2.9	13,600	6.0	42 55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 326,078,030株 19年3月期 313,403,941株
 期末自己株式数 20年3月期 6,488,133株 19年3月期 2,257,241株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	348,844	4.0	17,114	18.0	16,759	17.9	9,929	36.9
19年3月期	335,554	12.3	14,499	21.8	14,220	23.0	7,251	21.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	31	77	-	-
19年3月期	25	24	23	59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	247,388	63,578	63,578	25.7	198	56		
19年3月期	261,436	56,788	56,788	21.7	182	16		

(参考) 自己資本 20年3月期 63,578百万円 19年3月期 56,788百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	163,000	5.3	7,900	5.3	8,600	1.4	4,900	10.4	15	30
通 期	340,000	2.5	16,900	1.3	17,100	2.0	9,800	1.3	30	60

業績予測の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3~4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加により、概ね堅調に推移いたしました。年度後半においては、原油価格の高騰や原材料価格の高止まり、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の世界的な混乱などの影響により、景気の先行きが不透明な状況となりました。

このような経済情勢下、当社連結グループの主要なお客様であります鉄鋼、石油・石化関連各社では積極的な設備投資(能力増強・老朽化更新等)や中国を中心とするアジア需要(高級鋼等)の堅調さに支えられ生産量も高水準で推移しておりますが、一方では国際競争力強化のために合理化施策も継続されております。

また、物流業界においても、中国を中心としたアジアとの輸出入貨物量は増加しておりますが、物流コスト削減圧力は根強く、燃料費の高止まりによるコスト負担増加要因等を抱え、依然として厳しい状況が続いております。

かかる事業環境下、当社連結グループとしましては、お客様のアウトソーシングニーズに対応すべく技術・システム力の向上と現場力の強化を推進する等、一層の競争力強化と生産性・作業品質の向上に取り組んでおります。また、3PL(一括物流)、3PM(一括メンテナンス)等、各事業分野の専門性を生かした事業展開を引き続き進めるとともに、事業拡大に向けた施策を積極的に展開しております。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高は4,307億93百万円と前連結会計年度比5.7%の増収、営業利益は258億10百万円と24.5%の増益、経常利益は249億13百万円と23.1%の増益となりました。当期純利益は144億73百万円と36.5%の増益となり、3期連続の過去最高益を更新しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 物流事業

航路再編等による中国を中心とした輸出入コンテナの取扱量の減少、前年度ピークであった海外大型プロジェクト輸送の減による港湾・国際物流の落込みはあるも、3PL(一括物流)および鉄鋼、石油・石化関連のお客様工場構内における物流作業の増加に加え、低収益作業からの撤退、見直しとコスト低減等に取り組んだ結果、売上高は2,401億20百万円と前連結会計年度比2.7%の増収、営業利益は92億3百万円と8.1%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は55.7%であります。

b. 機工事業

鉄鋼、石油・石化関連のお客様においては、能力増強・老朽化更新など設備投資に積極的であり、高炉改修等の設備工事の完成が大幅に増加しました。また、安定操業維持のための設備保全作業の増加に加え、作業効率の向上など採算管理を徹底した結果、売上高は1,620億27百万円と前連結会計年度比5.7%の増収、営業利益は148億11百万円と36.7%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は37.6%であります。

c. その他事業

建設事業の大型残工事の完成および機工事業の工事量増加に伴う機材賃貸が増加したことなどにより、売上高は286億46百万円と前連結会計年度比42.4%の増収、営業利益は15億28百万円と31.2%の増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は6.7%であります。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰や原材料の高止まり、米国のサブプライムローン問題による金融市場の不安、円高等、先行き企業収益を取り巻く環境は一段と厳しくなると予想されます。

お客様各業界では、中国を中心とするアジア需要の堅調や高級鋼の需要堅調が続き、生産量は高水準を維持すると見込まれますが、原材料の高止まり、競争力強化を背景としたコスト削減施策・合理化施策ニーズは今後も続くものと想定されるなど、当社連結グループを取り巻く経営環境は楽観できないものと予想しております。

かかる状況下、当社連結グループは“選ばれ続ける会社”であるためにお客様からの効率化・合理化要請に対して迅速かつ的確に答えるべく、物流・機工事業での専門性を生かした事業展開を進め、日本国内をはじめ、中国・東南アジア地域を中心にネットワーク拠点の拡充を図るなど、グローバルな事業の拡大に向けた施策を更に推進してまいります。

また、当社連結グループの事業基盤を支える“人財”の確保・育成に努めるとともに、作業品質、安全をより強固なものとし、高付加価値を提供し続ける体制の強化に加え、固定費の変動費化等による原価率の改善、間接費圧縮等コスト競争力の強化による収益性の向上を図ってまいります。更に、収益力向上による資本の増強等財務体質の改善にも引き続き注力してまいります。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,250億円、営業利益249億円、経常利益242億円、当期純利益136億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当期末における流動資産は1,413億86百万円であり、前期末に比べ130億99百万円(8.5%)減少しました。主な要因は、前年度末の公募増資調達がなくなったことなどによる現金及び預金の減少(74億67百万円)や仕掛工事の減少にともなう未成作業支出金の減少(33億58百万円)などによるものです。

(固定資産)

当期末における固定資産は1,508億97百万円であり、前期末に比べ1億97百万円(+0.1%)増加しました。主な要因は、大型物流センターの建設などによる有形固定資産の増加(+56億13百万円)と投資有価証券の減少などによるその他投資の減少(54億4百万円)との差によるものです。

(流動負債)

当期末における流動負債は、1,217億59百万円であり、前期に比べ133億8百万円(9.9%)減少しました。主な要因は、仕掛工事の減少にともなう未成作業受入金の減少(61億40百万円)と短期借入金の減少(55億97百万円)などによるものです。

(固定負債)

当期末における固定負債は、788億81百万円であり、前期に比べ118億32百万円(13.0%)減少しました。主な要因は、新株予約権付転換社債の減少(50億15百万円)と長期借入金の減少(45億75百万円)などによるものです。

(純資産の部)

当期末における純資産の部は、916億43百万円であり、前期に比べ122億38百万円(+15.4%)増加しました。主な要因は、好調な業績にともなう利益剰余金の増加(+129億40百万円)、新株予約権付転換社債の転換による資本金・資本準備金の増加(+50億7百万円)などによるものです。その結果、当期末の自己資本比率は、前期末を5.3ポイント上回る30.6%と大きく改善しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により156億45百万円増加しましたが、有形固定資産の取得等投資活動により95億71百万円減少し、また長期借入金の返済等財務活動により139億73百万円減少した結果、資金は74億69百万円(25.4%)減少し、当連結会計年度末残高は219億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、156億45百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益、減価償却費が増加したものの、法人税・賞与等の支払が増加したこと等により資金の増加額は41億23百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、95億71百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、有形固定資産の取得が減少したこと等により、資金の減少額は30億68百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、139億73百万円の減少となりました。

前連結会計年度との比較では、前年度は株式の発行による収入があったこと、当年度は自己株式の取得による支出があったこと等により資金の減少額は116億41百万円の増加となりました。

(参考)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	13.7	18.5	25.3	30.6
時価ベースの自己資本比率(%)	41.2	72.2	64.6	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.0	3.7	2.3	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	7.1	11.3	13.4	11.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

なお、すでにお知らせしましたとおり、当社は平成20年10月1日に創立90周年を迎えます。これを記念し、株主の皆様のご支援にお応えすべく、当期の配当金につきましては、普通配当1株当たり7.0円に創立90周年の記念配当2.0円を加え、1株当たり9.0円の配当を予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、1株につき9.0円を予定しております。

機動的な資本政策を遂行するため、平成20年3月7日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成20年3月12日から3月21日の間、市場において400万株(発行済株式総数に対する割合：1.23%)、株式の取得価額の総額は、18億4,269万2千円となりました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社連結グループは、「鍛え抜かれた人間集団として、常に新しい価値を創造し、お客様の生産・販売活動への貢献を通じて、快適な生活環境づくりと、社会に感動を与える会社を目指す」という企業理念のもと、技術・システムに裏打ちされた質の高いサービスを提供することにより、社会の発展に貢献することを使命としております。

この使命を果たすことにより、お客様・株主・従業員・社会(地域)から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続ける事を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社連結グループは、目標とする経営指標として、総資本経常利益率(ROA)を重視しており、ROA8%以上を中期的な目標に掲げ、「収益力向上」並びに「総資産圧縮」に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

数年来の企業をとりまく環境は、更なるグローバル化および情報技術の進展とともに、国際会計基準に沿った会計基準の導入、連結重視の企業評価など、非常な速さをもって大きな構造変化が進みつつあります。

当社連結グループといたしましても、この時代の変革に対応すべく、競争力の強化と、企業価値の一段の向上に向け、以下の3点を重要経営戦略として、「収益力向上」のための諸施策を強力に推進しております。

a. コスト構造改革戦略

競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減を推進し、更なる収益体質の強化に取り組んでまいります。

b. 売上拡大戦略

拡大を目指す事業分野として、物流事業、メンテナンス事業を傾注事業として取り組んでまいります。

物流事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・中国地域に拠点を持つ当社の強みと物流情報システムを駆使し、お客様のニーズに合った3PL(一括物流)を提供することで事業拡大を図ってまいります。

メンテナンス事業は、お客様の生産設備保全業務のアウトソーシングニーズを着実に捉えた、計画から施工までのソリューション型ビジネスを目指しており、トータルコストダウンと設備の安定稼働を提供する3PM(一括メンテナンス)体制を構築することにより事業拡大を図ってまいります。

また、工場構内における操業ならびに物流作業についても、お客様のアウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

c. 経営構造改革戦略

以上の「収益力向上」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益を確保できる企業体質を構築してまいります。

中長期経営戦略に対する具体的な取組内容、進捗につきましては

(a) コスト構造改革戦略においては、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行うとともに、雇用の多様化(作業専門会社への作業移管、パート・アルバイト化の推進等)による要員構造の改革を進めることで労務費削減を行ってまいりました。今後は更に、要員流動化等による生産性の向上を引き続き推進してまいります。

(b) 売上拡大戦略においては、成長著しい中国での事業展開を加速しているとともに、物流事業では、物流情報システムや海外ネットワークを武器に3PLの受注が引き続き拡大しており、国内及び中国・東南アジア地域での大型物流センター建設も推進しております。

また、メンテナンス事業においては石油・石化業界のお客様のアウトソーシングニーズを先取りしたプレゼンテーション

を実施し、3PMの受注拡大を図っております。

(c)経営構造改革戦略においては、適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るための内部統制機能の更なる充実化を図るとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任（CSR）の推進に努めております。

また、財務体質強化面においては転換社債の発行、コミットメントラインの活用、債権流動化およびCMSの導入、公募増資等による資金調達方法の多様化と効率化を推進し、低稼働資産の売却と合わせて有利子負債の圧縮に努めております。

(4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		(%)		(%)	
流 動 資 産					
1.現金及び預金	29,379		21,912		7,467
2.受取手形及び作業未収入金	94,106		91,061		3,044
3.有 価 証 券	-		63		63
4.未成作業支出金	20,938		17,580		3,358
5.その他たな卸資産	1,106		1,135		28
6.繰延税金資産	3,678		3,782		103
7.そ の 他	5,367		5,953		585
8.貸倒引当金	91		101		10
流動資産合計	154,486	50.6	141,386	48.4	13,099
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	33,926		38,861		4,934
(2)機械装置及び運搬具	9,326		8,895		431
(3)土 地	47,649		48,084		434
(4)建設仮勘定	1,295		1,973		677
(5)そ の 他	1,767		1,765		2
有形固定資産合計	93,966	30.8	99,580	34.1	5,613
2.無形固定資産					
(1)の れ ん	18		-		18
(2)そ の 他	4,736		4,743		7
無形固定資産合計	4,755	1.6	4,743	1.6	11
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	29,073		21,106		7,967
(2)繰延税金資産	13,971		15,533		1,562
(3)そ の 他	10,789		11,826		1,036
(4)貸倒引当金	1,855		1,891		35
投資その他の資産合計	51,978	17.0	46,574	15.9	5,404
固定資産合計	150,700	49.4	150,897	51.6	197
資 産 合 計	305,187	100.0	292,284	100.0	12,902

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		(%)		(%)	
流動負債					
1.支払手形及び作業未払金	59,621		59,476		145
2.短期借入金	37,220		31,623		5,597
3.1年以内に償還予定の社債	-		10		10
4.未払法人税等	7,413		3,645		3,768
5.未成作業受入金	9,552		3,411		6,140
6.賞与引当金	4,978		5,628		649
7.役員賞与引当金	176		201		25
8.完成工事補償引当金	51		57		6
9.その他	16,054		17,705		1,651
流動負債合計	135,068	44.3	121,759	41.7	13,308
固定負債					
1.新株予約権付社債	5,015		-		5,015
2.長期借入金	32,205		27,629		4,575
3.繰延税金負債	719		740		21
4.退職給付引当金	44,868		42,672		2,196
5.役員退職慰労引当金	774		106		668
6.再評価に係る繰延税金負債	6,628		6,311		317
7.負ののれん	-		79		79
8.その他	502		1,341		839
固定負債合計	90,714	29.7	78,881	27.0	11,832
負債合計	225,782	74.0	200,641	68.6	25,140
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金	26,117		28,619		2,502
2.資本剰余金	9,439		11,944		2,505
3.利益剰余金	36,997		49,938		12,940
4.自己株式	580		2,569		1,989
株主資本合計	71,973	23.6	87,933	30.1	15,959
評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金	8,351		4,107		4,244
2.繰延ヘッジ損益	119		241		122
3.土地再評価差額金	2,110		2,447		337
4.為替換算調整勘定	750		68		819
評価・換算差額等合計	5,370	1.7	1,485	0.5	3,884
少数株主持分	2,060	0.7	2,223	0.8	163
純資産合計	79,405	26.0	91,643	31.4	12,238
負債及び純資産合計	305,187	100.0	292,284	100.0	12,902

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		(%)		(%)	
作業収入	407,370	100.0	430,793	100.0	23,423
売上原価					
作業原価	375,359	92.1	393,399	91.3	18,040
売上総利益	32,011	7.9	37,394	8.7	5,382
販売費及び一般管理費					
1.人件費	6,124		6,476		
2.賞与引当金繰入額	328		409		
3.役員賞与引当金繰入額	176		201		
4.退職給付引当金繰入額	261		159		
5.役員退職慰労引当金繰入額	312		43		
6.減価償却費	1,014		1,017		
7.貸倒引当金繰入額	-		180		
8.のれん償却額	32		5		
9.その他	3,028	11,280	3,089	11,584	303
営業利益		20,731		25,810	5,078
営業外収益					
1.受取利息	369		463		
2.受取配当金	401		596		
3.持分法による投資利益	84		79		
4.その他	950	1,806	879	2,020	213
営業外費用					
1.支払利息	1,474		1,354		
2.その他	827	2,302	1,562	2,916	613
経常利益		20,235		24,913	4,678
特別利益					
1.投資有価証券売却益	223		-		
2.固定資産売却益	106	330	-	-	330
特別損失					
1.減損損失	231		451		
2.固定資産売却却損	-		306		
3.投資有価証券評価損	62	294	-	758	464
税金等調整前当期純利益		20,271		24,155	3,883
法人税、住民税及び事業税	9,938		8,659		
法人税等調整額	554	9,383	666	9,325	57
少数株主利益		286		355	68
当期純利益		10,600		14,473	3,873

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	19,018	2,338	27,981	395	48,943
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	7,098	7,098			14,197
剰余金の配当(注)			1,282		1,282
役員賞与(注)			126		126
当期純利益			10,600		10,600
過年度税効果修正額			103		103
自己株式の取得				186	186
自己株式の処分		2		1	3
連結範囲の変更に伴う増加			6		6
連結範囲の変更に伴う減少			0		0
土地再評価差額金取崩額			285		285
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	7,098	7,100	9,015	185	23,030
平成19年3月31日残高	26,117	9,439	36,997	580	71,973

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,409	-	2,395	1,881	3,132	2,127	54,203
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							14,197
剰余金の配当(注)							1,282
役員賞与(注)							126
当期純利益							10,600
過年度税効果修正額							103
自己株式の取得							186
自己株式の処分							3
連結範囲の変更に伴う増加							6
連結範囲の変更に伴う減少							0
土地再評価差額金取崩額							285
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	941	119	285	1,130	2,237	66	2,171
連結会計年度中の変動額合計	941	119	285	1,130	2,237	66	25,201
平成19年3月31日残高	8,351	119	2,110	750	5,370	2,060	79,405

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	26,117	9,439	36,997	580	71,973
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,502	2,502			5,005
剰余金の配当			1,870		1,870
当期純利益			14,473		14,473
自己株式の取得				1,992	1,992
自己株式の処分		2		3	6
土地再評価差額金取崩額			337		337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	2,502	2,505	12,940	1,989	15,959
平成20年3月31日残高	28,619	11,944	49,938	2,569	87,933

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	8,351	119	2,110	750	5,370	2,060	79,405
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							5,005
剰余金の配当							1,870
当期純利益							14,473
自己株式の取得							1,992
自己株式の処分							6
土地再評価差額金取崩額							337
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	4,244	122	337	819	3,884	163	3,721
連結会計年度中の変動額合計	4,244	122	337	819	3,884	163	12,238
平成20年3月31日残高	4,107	241	2,447	68	1,485	2,223	91,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切捨)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	20,271	24,155	3,883
2.減価償却費	5,619	6,706	1,086
3.減損損失	231	451	219
4.のれん償却額	32	5	27
5.貸倒引当金の増加・減少()額	364	46	411
6.賞与引当金の増加・減少()額	4,978	649	4,328
7.役員賞与引当金の増加・減少()額	176	25	150
8.退職給付引当金の増加・減少()額	752	2,378	1,625
9.受取利息及び受取配当金	770	1,060	289
10.支払利息	1,474	1,354	120
11.持分法による投資損・益()	84	79	4
12.有形固定資産除売却損・益()	106	306	413
13.有価証券・投資有価証券売却損・益()	223	-	223
14.有価証券・投資有価証券評価損	62	-	62
15.売上債権の減少・増加()額	8,365	3,348	11,714
16.未成作業支出金の減少・増加()額	1,096	3,341	4,437
17.その他たな卸資産の減少・増加()額	79	30	109
18.仕入債務の増加・減少()額	4,657	872	5,530
19.未成作業受入金の増加・減少()額	2,511	6,066	8,578
20.役員賞与の支払額	126	174	47
21.その他	5	897	891
小計	28,199	28,832	632
22.利息及び配当金の受取額	781	1,050	268
23.利息の支払額	1,481	1,344	137
24.法人税等の支払額	7,730	12,893	5,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,769	15,645	4,123

(単位:百万円、未満切捨)

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減
	金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	25	3	22
2. 定期預金の払戻による収入	55	-	55
3. 有価証券・投資有価証券の取得による支出	2,658	915	1,743
4. 有価証券・投資有価証券の売却による収入	510	81	428
5. 投資有価証券の償還による収入	-	2,001	2,001
6. 有形固定資産の取得による支出	10,526	9,521	1,005
7. 有形固定資産の売却による収入	449	1,242	792
8. 無形固定資産の取得による支出	793	1,184	391
9. 貸付けによる支出	230	382	152
10. 貸付金の回収による収入	61	82	21
11. その他	518	971	1,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,640	9,571	3,068
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	76,527	118,339	41,812
2. 短期借入金の返済による支出	79,596	122,190	42,593
3. 長期借入れによる収入	4,729	5,704	975
4. 長期借入金の返済による支出	13,052	11,914	1,138
5. 株式の発行による収入	10,553	-	10,553
6. 自己株式の取得による支出	186	1,996	1,809
7. 自己株式の売却による収入	3	6	2
8. 親会社による配当金の支払額	1,275	1,862	586
9. 少数株主への配当金の支払額	34	61	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,331	13,973	11,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	518	429	88
現金及び現金同等物の増加・減少()額	5,315	7,469	12,785
現金及び現金同等物期首残高	24,340	29,377	5,037
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加・減少()額	278	-	278
現金及び現金同等物の期末残高	29,377	21,907	7,469

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 36社

主要な会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

山九プラントテクノ(株)

(株)インフォセンス

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

平成19年10月1日付にて、当社の連結子会社であります山九プラント工業㈱とサンキュウエンジニアリング㈱が合併し、山九プラントテクノ㈱となっております。

非連結子会社

中部海運(株)他24社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

持分法を適用した関連会社数 7社

主要な会社の名称

上海経貿山九儲運有限公司

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

持分法 (新規)三京海陸運輸㈱

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の14社の事業年度の末日は12月31日であります。

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A 他 海外連結子会社 11社

また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は2月28日(閏年2月29日)であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

5. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他の有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 未成作業支出金 個別法による原価法

(b) その他たな卸資産

ア. 販売用不動産 個別法による原価法

イ. 貯蔵品 主として先入先出法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 15～50年

・機械装置及び運搬具 7～17年

b. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

d. 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

f. 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象・・・借入金

c. ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ94百万円減少しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ413百万円減少しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	233,893	153,359	20,118	407,370	-	407,370
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,817	4,788	4,343	14,948	(14,948)	-
計	239,710	158,147	24,461	422,319	(14,948)	407,370
営業費用	231,199	147,316	23,296	401,811	(15,172)	386,639
営業利益	8,511	10,831	1,165	20,507	223	20,731
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	143,985	76,132	22,167	242,284	62,902	305,187
減価償却費	4,037	1,288	293	5,619	-	5,619
減損損失	164	-	67	231	-	231
資本的支出	9,300	1,760	401	11,462	-	11,462

(注)1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、63,468百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	240,120	162,027	28,646	430,793	-	430,793
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,196	4,355	4,716	14,267	(14,267)	-
計	245,316	166,382	33,362	445,061	(14,267)	430,793
営業費用	236,113	151,571	31,833	419,518	(14,534)	404,983
営業利益	9,203	14,811	1,528	25,543	267	25,810
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	147,175	78,763	15,921	241,860	50,424	292,284
減価償却費	4,855	1,546	304	6,706	-	6,706
減損損失	104	-	347	451	-	451
資本的支出	12,187	1,378	548	14,114	-	14,114

(注)1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、50,882百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北・南米他	計
海外売上高(百万円)	30,444	13,504	43,949
連結売上高(百万円)	-	-	407,370
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.5	3.3	10.8

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国、香港他

北・南米・・・アメリカ、ブラジルおよび中近東地域(サウジアラビア等)

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	北・南米他	計
海外売上高(百万円)	32,595	13,913	46,509
連結売上高(百万円)	-	-	430,793
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	3.2	10.8

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国、香港他

北・南米・・・アメリカ、ブラジルおよび中近東地域(サウジアラビア等)

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	248円58銭	1株当たり純資産額	279円79銭
1株当たり当期純利益	36円97銭	1株当たり当期純利益	46円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円55銭		

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,405	91,643
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,060	2,223
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,060)	(2,223)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,344	89,419
期末の普通株式の数(千株)	311,146	319,589

(注)2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	10,600	14,473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,600	14,473
普通株式の期中平均株式数(千株)	286,755	311,962
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	20,084	-
(うち新株予約権付社債)(千株)	(20,084)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

会社分割(新設分割)による航空貨物事業(国際小口貨物を含む)の分社化

平成20年4月25日開催の当社取締役会において、平成20年2月27日の日本郵政株式会社のグループ会社である郵便事業株式会社との合意に基づく共同出資会社の設立に向けて、当社の航空貨物事業(国際小口貨物を含む。)を会社分割(以下、「本分割という。’)し、新たに設立するJPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社(以下、「新設会社」という。)に承継させることを決議いたしました。

決議した会社分割の概要は、次のとおりであります。

1 会社分割の目的

当社は、航空貨物事業において、日本と中国・アジアを中心に展開する国際ロジスティクスサービスを、国際小口貨物から一般航空貨物まで幅広くサービスを提供するために、機動的な事業戦略展開を目的として分社を行ない、同部門を新設会社に承継いたします。

2 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割計画書承認取締役会 平成20年4月25日

分割予定日(効力発生日) 平成20年7月1日(予定)

新設会社設立登記日 平成20年7月1日(予定)

本分割は、会社法第805条の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行います。(簡易新設分割)

(2) 分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割による新設分割です。

3 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の内容

航空貨物事業(国際小口貨物事業を含む。)

(2) 平成20年3月末における事業の売上高

(単位:百万円)

航空貨物事業	当社単体実績	比率	当社連結実績	比率
(a)	(b)	(a/b)	(c)	(a/c)
11,469	348,844	3.3%	430,793	2.7%

(3) 分割する資産、負債の項目および金額 平成19年12月末現在

(単位:百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	2,462	流動負債	1,097
固定資産	78	固定負債	27
合計	2,540	合計	1,125

4 新設会社の状況

(1) 商号 JPサンキュウグローバルロジスティクス株式会社

(2) 事業内容 航空貨物事業(国際小口貨物含む。)

(3) 設立年月日 平成20年7月1日

(4) 本店所在地 東京都中央区勝どき六丁目5番23号

(5) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 奥田 雅彦

(6) 資本金 300百万円

(7) 発行済株式数 10,000株

(8) 決算期 3月31日

(9) 大株主及び持分比率 山九(株)100%

(10) 従業員数 110名

5. 個別財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		(%)		(%)	
流 動 資 産					
1.現金及び預金	16,399		10,195		6,204
2.受取手形	7,541		4,465		3,076
3.作業未収入金	71,470		71,331		138
4.未成作業支出金	19,144		15,370		3,774
5.販売用不動産	87		87		0
6.貯蔵品	945		987		41
7.前払費用	552		328		224
8.繰延税金資産	3,129		3,165		35
9.短期貸付金	3		2		0
10.関係会社短期貸付金	382		358		24
11.未収入金	1,913		1,701		212
12.その他	2,055		2,558		502
13.貸倒引当金	74		79		4
流動資産合計	123,553	47.3	110,472	44.7	13,081
固 定 資 産					
1.有形固定資産					
(1)建物	27,022		30,347		3,325
(2)構築物	1,337		1,576		239
(3)機械及び装置	3,864		3,787		76
(4)船舶	143		75		68
(5)車両運搬具	1,461		1,123		337
(6)工具器具及び備品	1,059		1,043		16
(7)土地	42,324		42,661		336
(8)建設仮勘定	666		1,957		1,290
有形固定資産合計	77,880	29.8	82,573	33.4	4,693
2.無形固定資産					
(1)借地権	1,223		1,187		36
(2)ソフトウェア	2,687		2,670		16
(3)電話加入権	180		180		0
(4)その他	199		186		13
無形固定資産合計	4,290	1.6	4,224	1.7	66
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	27,245		18,783		8,461
(2)関係会社株式	7,072		7,556		484
(3)出資金	15		16		0
(4)関係会社出資金	1,765		2,481		715
(5)長期貸付金	87		84		2
(6)従業員に対する長期貸付金	8		1		7
(7)関係会社長期貸付金	580		641		60
(8)破産・更生債権等	1,775		1,707		68
(9)長期前払費用	64		59		4

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(10)繰延税金資産	13,219		14,764		1,544
(11)差入保証金	4,451		4,795		343
(12)その他の	1,198		1,090		108
(13)貸倒引当金	1,773		1,863		89
投資その他の資産合計	55,711	21.3	50,118	20.2	5,593
固定資産合計	137,882	52.7	136,915	55.3	966
資 産 合 計	261,436	100.0	247,388	100.0	14,048

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		(%)		(%)	
流 動 負 債					
1.支 払 手 形	10,336		8,443		1,893
2.作 業 未 払 金	43,074		47,042		3,967
3.短 期 借 入 金	28,060		26,500		1,560
4.1年以内に返済予定の長期借入金	7,494		6,070		1,423
5.1年以内に償還予定の社債	-		10		10
6.未 払 金	979		4,366		3,386
7.未 払 法 人 税 等	5,848		2,148		3,700
8.未 払 消 費 税 等	959		885		74
9.未 払 費 用	2,840		2,510		330
10.未 成 作 業 受 入 金	10,282		2,830		7,452
11.預 り 金	2,109		1,836		272
12.前 受 収 益	5		6		0
13.賞 与 引 当 金	4,942		5,628		686
14.役 員 賞 与 引 当 金	150		182		32
15.完 成 工 事 補 償 引 当 金	23		32		8
16.そ の 他	200		406		205
流動負債合計	117,309	44.9	108,899	44.0	8,409
固 定 負 債					
1.新 株 予 約 権 付 社 債	5,015		-		5,015
2.長 期 借 入 金	31,602		26,910		4,692
3.退 職 給 付 引 当 金	43,451		41,221		2,230
4.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	640		-		640
5.再評価に係る繰延税金負債	6,628		6,311		317
6.そ の 他	-		467		467
固定負債合計	87,338	33.4	74,910	30.3	12,427
負 債 合 計	204,647	78.3	183,810	74.3	20,837
(純資産の部)					
株 主 資 本					
1.資 本 金	26,117	10.0	28,619	11.6	2,502
2.資 本 剰 余 金					
(1)資 本 準 備 金	9,433		11,936		
(2)そ の 他 資 本 剰 余 金	5		8		
資本剰余金合計	9,439	3.6	11,944	4.8	2,505
3.利 益 剰 余 金					
(1)利 益 準 備 金	310		310		
(2)そ の 他 利 益 剰 余 金	15,440		23,836		
固定資産圧縮積立金	-		256		
固定資産圧縮特別勘定積立金	33		-		
別 途 積 立 金	7,400		12,400		
繰 越 利 益 剰 余 金	8,006		11,180		
利益剰余金合計	15,750	6.0	24,146	9.7	8,396
4.自 己 株 式	516	0.2	2,505	1.0	1,989
株 主 資 本 合 計	50,790	19.4	62,205	25.1	11,415

科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	8,227		4,061		4,165
2. 繰延ヘッジ損益	119		241		122
3. 土地再評価差額金	2,110		2,447		337
評価・換算差額等合計	5,997	2.3	1,372	0.6	4,625
純資産合計	56,788	21.7	63,578	25.7	6,789
負債及び純資産合計	261,436	100.0	247,388	100.0	14,048

(2) 比較損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高		(%)		(%)	
作業収入	335,554	100.0	348,844	100.0	13,289
売上原価					
作業原価	311,468	92.8	321,821	92.3	10,353
売上総利益	24,086	7.2	27,022	7.7	2,935
販売費及び一般管理費	9,587	2.9	9,908	2.8	320
営業利益	14,499	4.3	17,114	4.9	2,615
営業外収益					
1.受取利息	13		19		
2.受取配当金	1,054		1,454		
3.賃貸料	252		262		
4.その他	374	1,694	351	2,087	392
営業外費用					
1.支払利息	1,363		1,272		
2.その他	608	1,972	1,169	2,441	469
経常利益		14,220		16,759	2,539
特別利益					
1.投資有価証券売却益	153		-		
2.固定資産売却益	106	260	-	-	260
特別損失					
1.減損損失	231		451		
2.固定資産売却却損	-		306		
3.投資有価証券評価損	57	289	-	758	468
税引前当期純利益		14,191		16,001	1,809
法人税、住民税及び事業税	7,606		5,353		
法人税等調整額	667	6,939	718	6,071	867
当期純利益		7,251		9,929	2,677

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	19,018	2,334	3	2,338	170	-	2,900	7,106	10,176	331	31,202
事業年度中の変動額											
新株の発行	7,098	7,098		7,098							14,197
別途積立金の積立(注)							4,500	4,500			-
剰余金の配当(注)					129			1,411	1,282		1,282
役員賞与(注)					11			121	110		110
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						33		33			-
当期純利益								7,251	7,251		7,251
自己株式の取得										186	186
自己株式の処分			2	2						1	3
土地再評価差額金取崩								285	285		285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	7,098	7,098	2	7,100	140	33	4,500	900	5,573	184	19,588
平成19年3月31日残高	26,117	9,433	5	9,439	310	33	7,400	8,006	15,750	516	50,790

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	7,259	-	2,395	4,863	36,065
事業年度中の変動額					
新株の発行					14,197
別途積立金の積立(注)					-
剰余金の配当(注)					1,282
役員賞与(注)					110
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					-
当期純利益					7,251
自己株式の取得					186
自己株式の処分					3
土地再評価差額金取崩					285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	968		285	1,134	1,134
事業年度中の変動額合計	968	119	285	1,134	20,722
平成19年3月31日残高	8,227	119	2,110	5,997	56,788

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	26,117	9,433	5	9,439	310	-	33	7,400	8,006	15,750	516	50,790	
事業年度中の変動額													
新株の発行	2,502	2,502		2,502								5,005	
別途積立金の積立								5,000	5,000			-	
剰余金の配当									1,870	1,870		1,870	
固定資産圧縮積立金の積立						259			226	33		33	
固定資産圧縮積立金の取崩						3			3			-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							33			33		33	
当期純利益									9,929	9,929		9,929	
自己株式の取得											1,992	1,992	
自己株式の処分			2	2							3	6	
土地再評価差額金取崩									337	337		337	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	2,502	2,502	2	2,505	-	256	33	5,000	3,173	8,396	1,989	11,415	
平成20年3月31日残高	28,619	11,936	8	11,944	310	256	-	12,400	11,180	24,146	2,505	62,205	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	8,227	119	2,110	5,997	56,788
事業年度中の変動額					
新株の発行					5,005
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					1,870
固定資産圧縮積立金の積立					33
固定資産圧縮積立金の取崩					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					33
当期純利益					9,929
自己株式の取得					1,992
自己株式の処分					6
土地再評価差額金取崩					337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,165	122	337	4,625	4,625
事業年度中の変動額合計	4,165	122	337	4,625	6,789
平成20年3月31日残高	4,061	241	2,447	1,372	63,578